

8-3-10 業務システム委員会

1. 主な活動の記録

(1) 業務システム委員会の開催

委員会開催回数：10回（4月～3月）対面・Web会議の併用で実施した。

(2) 業務システム委員会の組織

業務システム委員会は、コンサルタント業務の形成・選定・契約・実施の各段階における諸課題の整理、解決策の提案、実行に関することを目的に「選定・契約専門委員会」「業務形成・実施専門委員会」から構成される。

(3) 委員会の活動

委員会では、企画部会、各専門委員会報告や、関連する対外活動委員会、未来塾WG等からの要請に合わせて目的達成のための検討方法、成果のイメージ、改善方法などを議論し、各専門委員会と委員会が連携して実態把握のための調査と解決策の提案を行った。また、業務評定点、表彰の実態調査は委員会による重要な継続調査テーマとして令和5年度業務について、各支部に国土交通省開示の地整別業務評定点の平均値と表彰の実態、その運用について調査し、白書に掲載した。

a) 選定・契約専門委員会

- ・技術力による選定拡大の推進：平成9年度の発注案件から継続的に実施しているプロポ、総合評価の調査で、令和6年度の契約業務分を例年通り実施した。技術競争を導入の先進自治体にヒアリング調査を10自治体、1政令指定都市に行なった。
- ・地方自治体の入札契約方式に関する実態調査：平成17年度より継続して都道府県、政令指定都市を対象とし、令和5年度業務の入札契約方式に係わる諸制度を調査した。
- ・国交省の落札結果の分析：各地方整備局公表データをもとに令和6年度発注業務を対象に分析を実施し、発注状況や落札率の実態並びに総合評価方式の課題及び、業務評定点、業務表彰について整理した。
- ・建コン協のDX推進（業務効率化の促進）：入札・契約段階、納品段階の作業・書類の完全

電子化に向けた実態については現状の課題を整理した。

b) 業務形成・実施専門委員会

- ・契約時期と納期月に関する調査：改善提案に対する業務の契約月、納期月の平準化の状況を確認するため、令和5年度業務を対象に傾向を整理しシミュレーションを行った。また「要望と提案」資料として取りまとめた。
- ・設計変更ガイドラインの運用実態調査：標記制度や各地整の補足資料が積極的に活用されているか、またその課題について委員会内企業を対象に実態調査を実施した。
- ・若手・女性技術者の活用実態調査：人材育成を目的とした試行運用が拡大してきた当該制度について各地整の運用実態を調査し、望ましいあり方について検討、提案した。
- ・建コン協のDX推進（業務効率化の促進）：業務遂行段階における電子活用として、ASP及び遠隔臨場の実態については現状の課題を整理した。

2. 他委員会との連携状況、関連作業

(1) 他委員会との連携

委員長は企画部会へ出席し活動報告を行った。また対外活動委員会、地域コンサルタント委員会、常任委員会、未来塾ワーキング、ビジョン2025委員会へ出席し活動を行った。国交省技術調査課との会議へ出席し「納期の平準化」「業務評定点制度」を軸に要望、提案等を協議した。

(2) 関連作業

- ・各専門委員会で作成した令和6年度の「要望と提案」「白書」「ビジョン2025」に関する作成資料、執筆原稿の総括を行った。
- ・令和6年度の未来塾ワーキングでの検討・提案の経過をふまえ、DXテーマ1についての建コン協会「DX推進最終報告書(案)」を作成した。

3. 次年度の活動について

令和7年度の「年次計画」「中期行動計画」にしたがって企画部会、未来塾ワーキング、各専門委員会と協働して業務システム委員会を実施する。

（業務システム委員会委員長 飯沼 達夫）